床ずれを一緒に考える情報誌

Together
トゥギャザー

2017年冬号
vol.24

大介護時代を見据え いま一度見直したい 福祉用具の有用性。

福祉用具の最前線

Interview

より重大な 介護社会になる危険性 福祉用具がない世界を 考えてみよう

一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長
株式会社トーカイ 代表取締役社長
小野木孝二さん

特別レポート

Special Report

セラピストの視線で見た 在宅における福祉用具の意義

特定非営利活動(NPO)法人リハケアリングネットワーク　リハケアネット訪問看護ステーション
代表理事・作業療法士　香川 寛さん

Taica

Together トゥギャザー vol.24
平成29年2月7日発行　発行／株式会社タイカ　〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-39-4

|N|E|W|

快適な眠りも、動きやすさも。 アクティブな日々へと 背中を押してくれるマットレスです。

動き出し

動き出しをサポートします。
高弾性

寝返り

少ない力で寝返りができます。
高弾性　アクティブエリア

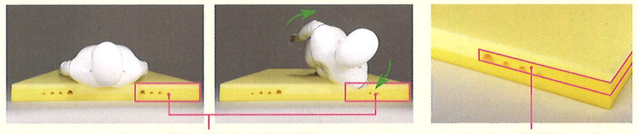
端座位

安定して腰かけられます。
高弾性　アクティブエリア

立ち上がり

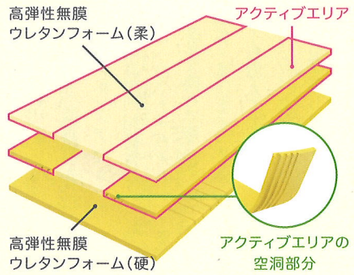
手をつく位置が安定します。
高弾性　アクティブエリア

●高弾性ウレタンフォームが、日々の動きをサポート
●アクティブエリアが、寝返りや端座位をしやすく



アクティブエリアに設けた空洞が変形し
寝返りをサポート

アクティブエリア中層の
高硬度ウレタンフォームが安定性を確保



立ち上がりサポートマットレス／体圧分散式マットレス

アルファプラ
すくっとRe

αPLA すくっとRe

新登場

介護保険
給付対象商品
特殊寝台
付属品

無料配送申し込み、本誌内容についてのお問い合わせはこちら　pla@taica.co.jp　TEL.0120-152047(とこずれしない)(無料)

Interview

福祉用具の最前線

より重大な介護社会になる危険性 福祉用具がない世界を考えてみよう

一般社団法人日本福祉用具供給協会
理事長

株式会社トーカイ 代表取締役社長
小野木孝二さん

2015年に閣議決定された「骨太の方針」により、福祉用具貸与を含む軽度者向けサービスの見直しが進められようとしています。福祉用具がなくなったらどうなってしまうのか？調査を行なった日本福祉用具供給協会理事長 小野木孝二さんにお話を伺いました。

Koji Onogi

平成10年に株式会社トーカイ代表取締役社長就任。株式会社日本情報マート、たんぽぽ薬局株式会社、株式会社サン・シング東海、株式会社ティ・アシスト、株式会社リースキンサポートの代表取締役社長を兼任。平成27年、一般社団法人日本福祉用具供給協会理事長に。一般社団法人日本ダストコントロール協会や一般社団法人日本病院寝具協会の副理事長、一般社団法人日本リネンサプライ協会理事も務める。

床ずれを一緒に考える情報誌 Together トゥギャザー

2015年、財務省から要介護2までの軽度者への福祉用具貸与を原則自己負担にする提言がなされた時、「素直に、えらいことになったと思った」と感想を語ってくださった小野木さん。日本福祉用具供給協会(以下、日福協)理事長に就任直後の青天の霹靂で、厚労省OBから「これは閣議決定されていること、軽度者の切り捨ては諦めざるを得ないだろう」と言われショックを受けたと言います。日福協理事長と同時に、福祉用具レンタル会社の株式会社トーカイ社長でもある立場からは、「要介護2以下の福祉用具レンタルは売上の4割を占めます。どんな会社も売上の4割を失ったら企業として成立しない」と、業界全体の死活問題としても青ざめました。そこで、『利用している福祉用具の代替手段に関する調査』、つまり、福祉用具がなくなった世界の危険度をデータ化する調査に、早急に取り掛かったのです。

福祉用具がなければ自立した生活が奪われる

「もしも福祉用具がなくなったら高齢者になにが起き、また、介護給付費はどう変化するのか。日福協としては数値的なエビデンスを示す必要があると考えました」

調査対象の福祉用具は、車いす、歩行器、多点つえ、手すり、特殊寝台の5種類。いずれも要介護2以下から利用されるものです。国が採決した後に提出しても遅いと、発案から調査、集計までが約5ヵ月という短期間で進められました。

「調査対象者には、福祉用具がなくなったら、トイレ、風呂、家事や外出などの日常行為を、①頻度を下げて福祉用具なしで対応、②介助者を依頼、③時間をかけても福祉用具なしで(自分で)やる、④諦める、以上の4択から回答してもらうことで、明確な数字を出しました。この数値結果を折れ線グラフに示したのが、本調査最大の特徴です」

詳細な調査結果は約40ページに渡ります。予想通りの懸念が、数字にハッキリ表れました。「例えば居宅内で車いすが使えなくなったら、②介助を依頼、がとても多く、③自分でやる、は非常に少ない。つまり、人の手を頼らざるを得ないということです」

福祉用具がない世界は、これまで自分でできていたことができなくなる世界でした。

「福祉用具の利用者数は、要介護者全体の48%とほぼ半数。でも、福祉用具レンタル費は全介護費用の3%にすぎず、コストパフォーマンスは非常に高い。加えて、福祉用具は利用者さんの都合で24時間365日自由に使えます。離島であろうが全国津々浦々に福祉用具のレンタル業者はいる。近年、看護師不足で入浴サービスを打ち切らざるを得ない、ヘルパーさんのなり手がいない地域などもありますが、その不便を最大限にカバーしているのが福祉用具です。なのに、たった3%を削ろうというのは間違っている」

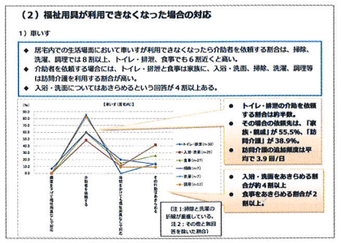
さらに注目したい結果は、福祉用具を利用する前の転倒の経験と、一方で、利用することによる不安や困難の軽減について。例えば、手すりの利用者の85・3%は利用前に転倒の経験を持つが、利用後には95・8%が不安や困難が軽減されたと回答。手すり利用者のほぼ全員が、安心して暮らせていることがわかったのです。

「転倒は寝たきりになる一番の原因ではないか。ある程度まで自立した日常生活ができていた人も、転倒一回で、一気に重度者になる可能性が高いのです。そうなれば、家族やヘルパーさんなど人の介助を頼まざるを得ない」

人材不足という問題をも引き起こすことは明白です。

インタビューで小野木理事長が挙げた『利用している福祉用具の代替手段に関する調査』内の折れ線グラフ。この調査結果を持って全国の市議会や県議会に掛け合うと、238の地域が財務省案への反対を採択してくれた。

※日福協HPのトップページ右上にある『福祉用具利用エビデンス』というアイコンより同調査の報告書をダウンロード可能です。



予測試算は倍額以上 人材不足もより深刻に

昨年5月27日に行なった調査結果発表の記者会見には、業界紙のみならず、多くの一般紙も参加してくれました。

「インパクトが強かったのでしょう。財務省や厚労省ではなく、逆の立場である福祉用具業界の我々から発表したのは初めてでしたから」

これだけ世の中を動かす日福協の調査結果。見逃してはならないのが、『福祉用具を代替する訪問介護サービス費用の試算』です。調査によると、軽度者の福祉用具の利用コストは現在1130億円。福祉用具がなくなった場合、代替となる訪問介護サービス費用の試算は2500億円と1370億円もの増額となります。さらにサービスを支えるためには、ヘルパーを11万5000人増やさねばならない計算。団塊の世代が75歳以上になる2025年には、すでに38万人のヘルパー不足が予測されています。そこにプラス11万人。人材不足は深刻です。

「だからこそ、福祉用具が必要なのです。安倍首相は介護ロボットの普及や海外輸出を言っていますが、一番安くて身近な介護ロボットが福祉用具ですよ。2000年に介護保険制度が始まって以来16年で、坂道の歩行を助ける電動歩行器や、高さ11センチまで下がる低床ベッドなど、福祉用具は飛躍的に進歩しました。今後も発展が期待できます。しかも、介護福祉制度で唯一、福祉用具貸与だけが自由価格。健全な競争により毎年ダウンしています。神の見えざる手が働いているとしか思えない」

福祉用具専門相談員をハイレベルな国家資格に

福祉用具専門相談員の育成にも積極的で、「いずれは国家資格に」と考えています。

「ご利用者さんが本当に必要とするものを、的確に提案できるレベルの向上が急務です。地域包括ケアの推進により、在宅看護と在宅介護が同時進行されていきますが、退院から在宅介護に移る利用者さんの病状は複雑化しています。現状の座学講座だけでは追いつきません。研修内容を増やし、より専門化するため、国家資格にまで引き上げたい」

とはいえ、逼迫した介護予算は国家問題。全額自己負担は行き過ぎでも、いずれは負担割合を上げざるを得ない。「医療費の負担割合を考慮し、介護費も2割負担が妥当ではないか。負担増により、利用者さんのコスト意識はより高まり、用具の選択も厳密になるはずです。その時、こちらはレベルの高い福祉用具専門相談員を用意する。こうした改善のほうが、財務省案の軽度者切り捨てより、介護福祉制度を継続させると考えます」

国の決断に待ったをかけると同時に、福祉用具業界や利用者側も真剣に介護保険制度を考える。一億総活躍の日本は、それでこそ実現するのではないでしょうか。

一般社団法人日本福祉用具供給協会

住所 〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-15 三電舎ビル4F

TEL 03-6721-5222

平成8年5月22日付けで厚生省より設立許可された福祉用具供給事業者に関する唯一の広域社団法人。平成28年4月1日現在、協会の会員数は351社で、内訳は福祉用具販売・レンタル事業を行う正会員が320社、協会事業目的に賛同し事業を支援する賛助会員が31社となっている。理事会組織のほか、全国を10支部、47ブロックとして組織化。福祉用具調査研究事業、会員研修事業、福祉用具普及事業を行なう。

上／「福祉用具を使うことでより活動的な生活が送られれば、人間としての満足感も得られる」と小野木さん。数値的エビデンスはもとより、自由記述欄も設けて利用者の切実な声を多数拾ったが、今後の調査では、精神的な部分のデータも取りたいと考えているという。
下／日福協による記者発表の様子。日福協として初の発表に、業界紙だけでなく一般紙からも出席があり、高い関心を集めた。『「Zarit介負担尺度」を用いた福祉用具の効果検証に関する調査』も行ない、福祉用具を利用することで、介護側の負担軽減につながっている数字も提示した。

Special Report

軽度者への福祉用具貸与を含むサービスの見直しを受け、実際の介護現場はどんな危機感を感じているのでしょうか。広島へ飛び、NPO法人を立ち上げて地域を巻き込んで、在宅での生活支援とリハビリテーション、訪問看護を提供する作業療法士・香川寛さんにお話を伺いました。

特定非営利活動(NPO)法人リハケアリングネットワーク
リハケアネット訪問看護ステーション
代表理事・作業療法士
香川 寛さん

特別レポート

セラピストの視線で見た在宅における福祉用具の意義

他職種に期待するのは同じビジョンを持つ"パートナーシップ"。「内閣府派遣のイギリス研修に参加した際に、行政とチャリティ団体の対等なパートナーシップに感銘を受けた」ことから気づいた理想の関係性と香川さん。

広島県廿日市市に平成25年に立ち上がった「NPO法人リハケアリングネットワーク」。マンションの一室に構えた事務所の窓外には深い緑が広がり、田舎ならではののんびり感を味わえますが、こちらの活動はのんびりどころか情熱的に盛り上がっています。代表理事の香川寛さんの信念は、"利用者目線、現場で結果を出す"こと。「病院や施設であろうと、在宅であろうと、その人らしい"生活"の環境を整えることが、介護支援者の仕事だと考えています」と香川さんは言います。NPO法人を立ち上げるまでには、病院に勤務しながら"モヤモヤ"を抱いてきました。そのモヤモヤの正体は、"人として豊かな生活"を支援できていないことへの葛藤。そこには、福祉用具が適正に活用されていない実態もありました。

まずは自分が結果を出す それが啓蒙の端緒になる

病院での勤務を経て、故郷の広島に戻った香川さんは、最初に勤めたデイケア施設で衝撃的な体験をします。この体験が、生活主義、結果主義の礎になったと言います。

「奥さまの介護を受けていたご主人が、デイケアを利用されていました。ひどい全身拘縮があって、来所されても寝ているだけ。車いすへの移乗も苦しそうで、座ると体がずれる。そこで、ポジショニングピローを使って、まずは寝かせ方から改善してみたんです。すると、拘縮が改善されてきて、やがて車いすに座って新聞をめくるまでになったんです!」

これを施設に来た時だけの特別なことにしてはいけない。家での生活もこうでなければ意味がないと、施設での結果を在宅にも導入すべく、香川さんは在宅介護のケアマネさんに相談します。ところが…。

「私は施設職員なので、在宅介護について行き過ぎた行動は取れず、ジレンマを抱えました。この方は、高機能の車いすを使っていたんですが、体に合った調節ができていないために座り姿勢が崩れていました。これではいけない。利用者さんの生活にもっと入り込んで、福祉用具を正しく使って結果を出さなければと決意したんです」

寝たきりでは、ただ生かされているだけ。大事なのは、残っている能力を活かして、道具を活用して"豊かな生活"を送ってもらうことです。そこで、まずは香川さん自身が結果を出し、その結果をアウトプットすることで啓蒙し、地域全体をつなげようと考えます。すでに、医療・福祉関係の有志を集めて自己研鑽の自主勉強会は行なっていました。が、開催して満足していてはいけないと、志を共有する仲間を集め、自らの実践現場を持つためにNPO法人を立ち上げたのです。

高知の病院で作業療法士としてスタートした香川さんが、利用者の生活に強くこだわる理由の一つに、本誌でコラム連載中の下元佳子さんの下での修業があります。

「高知にいたころは、病院に福祉用具が整わないのは当たり前で、リハ職も使い方を知りませんでした。そんな状況を打破する一歩として、"座の会"という車いすの勉強会を作ったんです。その会でメーカーさんに道具のレクチャーをしてもらいましたが、使いこなすにはマネジメントが必要だと気づき、知り合いを通じて下元さんに講師を依頼したんです」

下元さんは『Weーーーbeing(身体的・精神的および社会的に良好な状態)』の啓蒙と実践者。この出会いの一年後、香川さんは病院を辞し、下元さんのもとで3年間修業します。広島への帰郷は、その学びと体験を持ってのことでした。

関われない時間も豊かな生活にするために

つえでは歩行できなかった左半身麻痺の利用者さんに歩行車を提案したところ、劇的に改善したことがありました。半身麻痺にはつえがセオリー。でも、"結果"はセオリーを飛び出たところにあったのです。

「リハ職が関われる時間は病院の回復期リハ病棟でも1日だいたい3時間、在宅ですと1時間×週2日。大事なのは時間内の成功ではなく、関われない時間をどう"生活"してもらうか。そこに福祉用具は絶対必要です。さらに、その人に合った福祉用具が提案できるスキルも要る。軽度者の切り捨てが検討された背景には、道具を使いこなせない現場の責任もあるのではと感じています」

何を使いたいかではなくどんな生活がしたいか

もちろん、福祉用具の押し付けではいけません。何を使いたいかではなく、どんな生活がしたいか、が大事なのだと香川さんは話します。

「在宅では"大げさなのでは"と初めは敬遠されがちなリフトも、使ってみれば望む生活ができ、手離せなくなる方が多いんです。勝手な理想ですが、病院がもっと福祉用具を整えてくれれば、利用者さんやご家族の道具を見る目も育つのではないかと思うのですが…」

今後、地域包括ケアが推進されれば、在宅における福祉用具はますます必要不可欠。だからこそ香川さんは、職種や事業所の垣根を越え、志を共にする地域の仲間に向けて、自らの成功体験を材料に啓蒙活動を加速させるのです。平成28年12月4日には、地域共通の価値を作るため、"食べる希望を支援するネットワークはつかいち"もキックオフしました。

「座って食べることは、本当にコンディションが整わないとできない究極の"生活"なんです。東京・新宿で活動されている先生を招いて、100人規模で開催しました」

この会には、医療・介護関係に留まらず行政も参加しました。香川さんが実践するコミットは、確実に地域へと広がっていっています。

Yutaka Kagawa

作業療法士。父親が介護士だったため幼少から介護現場に触れ、作業療法士を志す。平成14年高知リハビリテーション学院卒業。高知市内の病院、施設、在宅にてリハビリテーションに従事。平成22年広島県内の老人保健施設勤務。平成24年内閣府の事業で英国派遣。平成25年NPO法人リハケアリングネットワーク設立。広島県作業療法士会理事。ナチュラル・ハートフルケアネットワーク広島代表。

糖尿病により足の筋肉を部分切除、一年間寝たきりだった利用者さんの事例では、2週間未満でベッドから降りるという結果も出した。「1回目の訪問で寝方をポジショニングし、2回目で座る練習用にリフトを使用。3回目にはベッドから降り、4回目ではテーブルで食事をとるまでに改善したんです」

「まずは福祉用具がなければ、結果は出せない」

「地域での活動は自信ではなく、自覚。目の前の方に結果を出し、自覚をもって地域に発信したい」

上／ NPO法人リハケアリングネットワークには、リハビリテーション職(作業療法士、理学療法士、言語聴覚士)10名、訪問看護師5名、在宅ケアマネジャー 1名、事務1名が所属する。現在の利用者数は120名強。
下／ NPOリハケアリングネットワークによる福祉用具研修会の様子。こういった勉強会などに関わる地域の同志メンバーは、メーカーなどを含めると40名にもなるのだとか。

法人名	特定非営利活動法人リハケアリングネットワーク
施設名	リハケアネット訪問看護ステーション
住所	〒738-0034 広島県廿日市市宮内4433-401
TEL	0829-39-8155
FAX	0829-39-8154
事業内容	リハビリテーションとケア、福祉用具等に関するセミナー、勉強会の企画、開催、2次障害を予防、改善するためのケア技術と生活支援の啓発活動、コンサルティング事業、訪問看護ステーション、居宅介護支援
スタッフ数	リハビリテーション職(作業療法士、理学療法士、言語聴覚士)10名、訪問看護師5名、在宅ケアマネジャー1名、事務1名

平成22年10月に医療・福祉関係の有志のメンバーで立ち上げた自主勉強会を発端に、任意団体『なちゅは広島リハケアリングネットワーク』を経て平成25年6月、廿日市市内のマンションの一室でNPO法人を設立。法人の理念は、歳をとっても、障害があっても「人として当たり前の生活」と「尊厳のあるケア」がスタンダードな地域・社会を目指すこと。現場での実践と結果、情報発信と啓発活動、目的を達成するためのパートナーシップとネットワークの形成を活動方針とする。

タイカとの連携について
詳細はP7へ
香川さんが四国の下元先生のもとに異動されてすぐの出会いから早約9年。セミナーや展示会を通じて親交を深め、現在では香川さんに「内々のメンバーだと思っています!」とまで信頼をいただいています。

URL
http://rehacare-net.or.jp/

無料配送申し込み、内容についてのお問い合わせはこちら pla@taica.co.jp 0120-152047(とこずれしない)

| Well-beingを考える |

第5回「生活」を見るということ

「Well-being 身体的・精神的および社会的に良好な状態＝幸福」のために何をすればよいのか。今回は「暮らし」について考えてみます。今、福祉のみでなく、医療でも人を見る、生活を見ることの大切さを問われる時代となりました。一体、生活を見るというのはどういうことなのでしょうか。何をどのように見ればいいのでしょうか。

人は一人ひとり違う、そんな中でその人らしい生活をサポートするために必要なことは何か…。姿勢や動き、排泄や食事それらができるのか否か、病気の程度はどうなのかを評価してもその人らしい暮らしは見えてこないことは理解できます。理解しようとすればするほど、わからなくなります。でもきっと、その人らしさや、その人の想い、価値観、そんなものは簡単にわからないということや、人は多様であること、そんなことをしっかり理解しておくことが大事なのではないかと思います。

医療は人を一つの側面から見てしまいがちです。治療においては、どのような方法が効果的かわかっているからそれを伝えたい、その通りにして早く良くなってほしいと考えます。頑張れば頑張るほど、余計に、こうするべきだと思ったり、こうする方がいいに決まっていると誘導し押し付けてしまいます。目の前の人を守るために…と頑張っていることが結果的に、主体的なその人らしい暮らしを支援するのではなく、「管理」という形になってしまいます。

いろんな人が居て、いろんな暮らし方があるのが地域、答えは一つではないということを理解できることが大切なのだと思います。生活を続けていくために、医療やケアがあること、治療のために人は生きているのではないことを理解することが必要なのだと。そんなことを自然にあたりまえに考えることができるようになるためには、いろんな人と出会い、人を尊重し、柔軟な頭と心を養うことではないかと…すぐに目の前のことを、「こうする方がいいに決まっている！」と思ってしまう自分を振り返りながらぼんやり考えています。友人の言った「医療や福祉は支援ではなく応援がいい」という言葉を思い浮かべながら、姿勢や動き、ケアはその人らしく生きるための応援になるようなお手伝いでなければいけないと。

連載

下元佳子のつぶやき

Yoshiko Shimomoto

理学療法士、ケアマネジャー、福祉用具プランナー。病院勤務をへて平成15年に合資会社オファーズを設立。平成20年、高齢者・障害者を取り巻く環境を良くすることを目的に「ナチュラル・ハートフルケアネットワーク」を立ち上げる。生き活きサポートセンターうぇるぱ高知代表、日本在宅褥瘡創傷ケア推進協会理事、日本褥瘡学会評議員を務めている。著書に『モーションエイド ―姿勢・動作の援助理論と実践法―』（中山書店）。

After Talk

リハケアリングネットワーク

香川 寛さん ×タイカ

素敵な笑顔で親しみやすく気取らないお人柄で、確固たる信念を持って目標に向かって着実に進んでおられる香川さん。自然と惹きつけられる魅力があります。担当営業 岸本歩さんに聞きました。

”豊かな生活を送れるようサポートしたいという同じ目標に向かってこれからもぜひご一緒に！“

この取材の日にも、取材後にさっそく、次回の勉強会のためのミーティングを始めた香川さんと岸本さん。お互いの信頼関係が感じられるひとこまでした。

合宿では夜通し語り合いも立場は違っても想いは同じ

私が初めて香川さんとお逢いしたのは、まだ香川さんが高知におられた約9年前、弊社主催セミナーにスタッフとして参加いただいた時のことでした。親しみやすいお人柄に惹きつけられ、その後もセミナーや展示会などを通して親交を深めていきました。介助技術を学ぶ合宿では共に技術練習をし、また夜遅くまで語り合ったこともあります。香川さんは現場で直接対象者に支援をする立場、私はメーカーという対象者から遠い立場。しかし対象者が豊かな生活を送れるようにサポートしたいという想いは同じで、それぞれの立場で何ができるのか、何をするべきなのかを考え、今でも悩んだときには香川さんに相談させてもらっています。

本格的に香川さんと一緒に活動させてもらうようになったのは、香川さんが地元広島県に戻られてからです。有志のメンバーで集まり、自己研鑽のための自主勉強会を定期的に開催されるようになりました。職場や職種の違う、看護師、介護士、セラピスト、ケアマネジャー、福祉用具専門相談員などの集まりで、今でもそれぞれの立場で意見交換もでき、とても勉強になっています。その後、メンバーも増えて広島県内5ブロックに分け、各ブロックでセミナーも開催し啓蒙活動にも取り組んでいます。起居・移乗といった動作介助やポジショニングなど、実技を中心に実施しますので、体験を通して学べます。私も、動作介助やポジショニングにおいて実技指導のサポートメンバーとして、また、メーカーの立場でマットレスやポジショニングクッションなどの製品の貸出協力として参加しています。

製品のご提供だけでなく同時に知識とケア技術を

香川さんは、介助技術についてはもちろんですが福祉用具にも精通されており、その重要性についても訴えられています。一日24時間の生活のなかで、支援者が関わることができる時間よりも福祉用具が関わる時間の方が圧倒的に多い。福祉用具がなければ対象者の豊かな生活は実現できないし、また福祉用具を的確に選定し、フィッティングすることができる知識・技術もとても重要なことだと熱く語られます。これは、製品のご提供だけではなく、それを使いこなす知識とケア技術も同時にお伝えしているタイカのスタンスとも通じるところであり、お互いに理解をしあえる関係を築いているという実感があります。香川さんが講師に招かれる研修会に同行し協力させていただくこともありますし、タイカが開催するセミナーで香川さんに講師をお願いしたりもしています。

立場は違いますが、対象者が豊かな生活を送れるようにという同じ目標に向かって、今後も一緒に活動させていただきたいと思っています。

リハケアリングネットワークの勉強会での記念撮影。こういった地域の多職種をネットワークする勉強会に、岸本さんもメーカーの立場を超え、1メンバーとして積極的に協力しています。